

第2回 都市自治体における子ども政策に関する研究会 議事概要

日 時：2015年12月14日（月） 14:00～16:00

場 所：日本都市センター会館 705会議室

出席者：高田寛文 座長（政策研究大学院大学）、奥山千鶴子 委員（NPO法人子育てひろば全国連絡協会）、大豆生田啓友 委員（玉川大学）小崎恭弘 委員（大阪教育大学）、松田茂樹 委員（中京大学）、小名木伸枝 委員（伊那市）、林紀子 委員（福岡市）
（事務局：日本都市センター）

石川理事・研究室長、木村研究室副室長、加藤研究員、小畑研究員、杉山研究員、篠崎研究員

議事要旨

- ・自治体委員による事例報告（伊那市小名木委員、福岡市林委員）
- ・調査研究に関する議論及び今後の進め方に関する議論

1 事例報告

(1)伊那市の取り組み

- ・伊那市は2004年から人口が減少傾向にあり、出生数も減少しているが、合計特殊出生率は2010年から増加傾向にあり、2013年には1.71と、国や県と比較しても高い水準を推移している。
- ・伊那市では公立保育園*22園、私立保育園3園、幼稚園3園がある。保育園の割合が多く、市民の間でも預けるならば公立保育園という意識が強い。そのため保育だけでなく、教育的な要素を含んだ保育園の運営が以前から行われている。（※伊那市では保育所を保育園と呼称。）
- ・核家族世帯の増加、地域における連帯感の希薄化などを背景に、育児不安が増加している。そのため保育園だけでなく、地域全体でのサポート体制の強化を図っている。また保育の量だけでなく質の確保にも努めており、地域特性を活かした保育園の運営が行われている。
- ・伊那市は新宿区と友好提携を結んでおり、様々な交流事業（伊那市での自然体験学習、吹奏楽等の文化交流等）が行われている。お互いの地域の長所を活かし子どもの健全育成に寄与している。
- ・伊那市では、豊かな自然環境を活かし、様々な興味・意欲を持ち行動できる子ども「がるがるっ子」の育成保育に取り組んでいる。地元木工職人と連携した、生後6カ月の子どもの木のおもちゃをプレゼントする「ウッドスタート事業」や、親子のコミュニケーションがとれるように絵本をプレゼントする「ブックスタート事業」など実施している。
- ・今後、充実した保育内容を維持すべく、保育士の確保や保育施設の整備、また保育ニーズに対応すべく小規模保育の検討など様々な問題に対応していく必要がある。

(2)福岡市の取り組み

- ・福岡市は、教育・保育施設として保育所207、幼稚園127、認定こども園4、地域型保育事業として、家庭的保育8、小規模保育60、事業所内保育4がある。就学前児童数、保育所入所の申込率とも年々大きく増加しており、その結果、保育所入所の申込数が5年間で約6,000人も増加している。過去5年間（H23-H27）で7,631人の定員を増やしたものの、平成27年4月1日現在で、未入所児童が1,532人、待機児童が61人となっている。
- ・保育士不足への対応として、①保育士・保育所支援センターでの就職あっせん、②保育士就職支援研修会の開催（再就職希望者等向け）、③大学等の指定保育士養成施設での就職相談会、等を実施している。

- ・病児・病後児デイケア→市内18か所の小児科に設置している。利用者数は年間22,000人を超える。
- ・福岡市では母子保健に力を入れている。母親の心の健康づくりにも積極的に取り組んでおり、妊婦や乳幼児の健診の機会も活用し、産科医療機関と連携した妊娠期からの支援や、乳幼児健診の間診票への母親の育児感情や育児環境に関する項目の追加、乳幼児世帯への専門職による全戸訪問に加えて民生・児童委員による訪問も行うなど、さまざまな取り組みを実施している。
- ・福岡市の人口は現在も増加しており、平成25年の社会増は約10,000人、自然増は約3,700人となっている。地域別では、九州他県・福岡県内からの転入が超過しており、福岡都市圏では転出転入がほぼ拮抗、東京圏へは転出超過となっている。なお、15歳未満の転出転入はほぼ拮抗しており、子育て世代の大きな移動は起こっていないように思われる。

2 論点・調査に関する議論

- ・自治体の子育て支援にかかる予算配分を調査できれば面白いと思われる。費目に関しては検討する必要があるが、例えば予算額について、5年前と現在を比較してみても良いのではないか。
- ・ワークライフバランスなどの労働環境については、市町村レベルでやれることが限られているため、質問項目の設定が難しいのでは。
- ・未婚化・晩婚化への対策については、特に若者へのアプローチが重要だと思われるが、対象の世代に受け入れられやすいツールを用いる等の工夫は必要である。大分県では、漫画を用いてパパ向けの子育て応援本を作成している。
- ・子育てに関する支援や制度が豊富になっていく中で、いかにわかりやすく情報を発信するかが重要である。専門員を配置するなどして対応している自治体が多いが、全く知識のない状態で対応すると、非常に時間がかかってしまう。その前段階で何かできないか。
- ・子どもを預ける背景には、就労だけでなく、育児の負担から一時的に預けたいというニーズがある。それらの対策として一時保育の拡充などは必要である。また子育て相談の窓口として利用者支援事業も今後充実していくので、それらの動向も注視していきたい。
- ・地域少子化対策強化交付金による成功例や課題を整理し、共有することができれば、他自治体にとって非常に役立つツールになる。
- ・自治体目線では、とにかく保育の量の確保に注目しがちだが、保育の質の向上も重要な問題である。子ども子育て会議がどの自治体でも行われているが、それにより、しっかりと市民のニーズを把握した上で今後の動向を決定すべきだ。
- ・新制度がスタートして、幼保・公私、とにかく一緒になって問題に取り組む自治体もあれば、未だに大きな壁が存在する自治体もある。就学前の子どもに対し、それらの壁を前にどう各自治体が行き届いているのか、そこを調べていきたい。
- ・子育てに関する支援は充実してきているが、まだ潜在的なニーズは多くあるように感じられる。特に第1子が0歳児の親が抱える不安は非常に大きい。そこへの支援は行き届いているのか。

(文責：事務局)